



平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 ジャパンパイル株式会社
 コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括室長 (氏名) 重松 徹

TEL 03-5843-4192

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	12,112	6.2	105		175		15	
23年3月期第1四半期	11,400	8.4	274		191		137	

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 62百万円 (%) 23年3月期第1四半期 259百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.61	
23年3月期第1四半期	5.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	38,093	10,480	27.4
23年3月期	38,303	10,544	27.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 10,423百万円 23年3月期 10,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		5.00	5.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.9	150		300		250		9.84
通期	46,000	1.8	300		600		500		19.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ジャパンパイル製造(株)
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	26,151,292 株	23年3月期	26,151,292 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	733,180 株	23年3月期	733,180 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	25,418,112 株	23年3月期1Q	26,082,358 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念されたにもかかわらず、予想を上回るスピードで回復しました。しかし、電力不足問題、サプライチェーンの寸断の影響等が残り、急激な回復とはなりませんでした。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、基本的には低調に推移したものの、大震災で遅れていた物件が動き出したことや、復興の緊急対策の効果もあり、全体としては若干の増加傾向となりました。

当社は、昨年度より、グループの有する設計提案力・設計技術力を武器に、建物基礎の全般を扱うワンストップ営業を強力に推進しています。業界全体の増加に、これらの効果が市場に一層浸透してきたことも加わり、売上高は121億12百万円（前年同四半期比6.2%増）と前年同期を上回る結果となりました。利益面では、一昨年から取組んでいる最適生産体制の構築により、固定費の削減や生産効率の向上が実現した結果、売上総利益率は改善しました。販売費及び一般管理費につきましても削減に努めたこともあり、職員の賞与に対する引当金等の計上を再開しましたが、前年同期を下回りました。これらの成果の実現の結果、売上高の増加と相俟って、営業利益は1億5百万円（前年同期は営業損失2億74百万円）、経常利益は1億75百万円（前年同期は経常損失1億91百万円）となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損などを特別損失に計上したことから15百万円（前年同期は四半期純損失1億37百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し380億93百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が9億43百万円増加しましたが、未成工事支出金が5億69百万円、設備投資の抑制と減価償却費の計上などによって有形固定資産が1億15百万円、無形固定資産が58百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少し276億13百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金が7億24百万円増加しましたが、長期借入金返済により4億22百万円、支払手形及び買掛金が1億41百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、四半期純利益計上による増加15百万円、配当金の支払いによる減少1億27百万円、その他有価証券評価差額金の増加27百万円、少数株主持分の増加19百万円の結果、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し104億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、ジャパンパイル製造(株)はジャパンパイル(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、建物（建物附属設備を除く）及び一部の工場の自動化製造設備を除き定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度に完了した最適生産体制への取り組みにより、工場を集約し市場環境に適した生産体制を再構築したことを契機としたものであり、当該取り組みに伴い生産設備を中心とした稼働状況等の検討を実施したところ、今後は市場環境に適した安定的な稼働が見込まれ、また、修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて安定的に推移すると想定されることから、定額法に基づく減価償却が設備の稼働実態をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は62百万円減少し、営業利益は38百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,730	5,621
受取手形及び売掛金	13,470	14,413
未成工事支出金	2,412	1,842
商品及び製品	2,072	2,251
原材料及び貯蔵品	536	528
その他	321	322
貸倒引当金	93	89
流動資産合計	24,450	24,890
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,987	3,987
その他(純額)	6,670	6,555
有形固定資産合計	10,658	10,543
無形固定資産		
のれん	22	21
その他	503	445
無形固定資産合計	525	467
投資その他の資産		
その他	2,983	2,519
貸倒引当金	322	333
投資その他の資産合計	2,661	2,186
固定資産合計	13,845	13,196
繰延資産	7	6
資産合計	38,303	38,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,707	5,565
ファクタリング未払金	8,858	9,583
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,550	1,480
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	91	33
賞与引当金	-	97
その他	1,159	1,420
流動負債合計	18,867	19,680
固定負債		
社債	210	210
長期借入金	3,775	3,422
退職給付引当金	233	248
役員退職慰労引当金	102	101
負ののれん	1,209	1,136
その他	3,360	2,814
固定負債合計	8,891	7,932
負債合計	27,758	27,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	3,651	3,540
自己株式	156	156
株主資本合計	10,659	10,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	125
その他の包括利益累計額合計	152	125
少数株主持分	37	57
純資産合計	10,544	10,480
負債純資産合計	38,303	38,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,400	12,112
売上原価	10,163	10,499
売上総利益	1,236	1,613
販売費及び一般管理費	1,511	1,508
営業利益又は営業損失()	274	105
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	13
負ののれん償却額	73	73
その他	51	43
営業外収益合計	139	132
営業外費用		
支払利息	46	41
その他	10	20
営業外費用合計	56	62
経常利益又は経常損失()	191	175
特別利益		
固定資産売却益	-	2
負ののれん発生益	106	-
その他	0	-
特別利益合計	107	2
特別損失		
固定資産除却損	11	41
投資有価証券評価損	3	110
その他	3	2
特別損失合計	18	155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	102	22
法人税等	21	12
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	124	34
少数株主利益	13	19
四半期純利益又は四半期純損失()	137	15

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	124	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	27
その他の包括利益合計	135	27
四半期包括利益	259	62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273	42
少数株主に係る四半期包括利益	13	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。